

事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

(あて先) 京都府知事		平成18年		
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名、記名押印又は署名)		
大阪市西成区花園南1丁目4番4号		代表取締役 林 紀		
		電話		
京都府地球温暖化対策条例第18条第1項 (第18条第2項、第18条第3項) の規定により提出します。				
特定事業者の主たる業種	衣料品、食料品、住居関連商品の販売			
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第2号又は第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input type="checkbox"/> 京都府地球温暖化対策条例施行規則第10条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))			
計画期間	平成18年4月 ~ 平成20年3月			
基本方針	各店舗で省エネ、省資源に取り組むことにより、CO <sub>2</sub> の削減に取り組む。			
推進体制	*各店舗ごとに「環境責任者」の任命、環境責任者が省エネ、省資源に取り組む			
年度ごとの具体的な取組及び措置	年度	設備、対象、工程等	計画内容	
	18~19年	温度設定	・冷暖房の温度設定は政府推奨温度を勘案の上設定、お客様にもご理解いただく。	
	18~19年	照明の無駄の排除	・開店、閉店時の無駄な照明の削減。不要な照明の消灯。	
	18~19年	業務車両のエコ運転	・業務車両の運転時にエコドライブを励行する。また、駐車場におけるアイドリングストップ運動の実施。	
	18~19年	電源のOFF運動	・一時間以上使用しないPCは必ず電源をOFFにする等の電源OFF運動の実施。	
18~19年	リサイクル運動	・古紙、缶、ビン、ペットボトル等の分別リサイクル運動の推進。		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (17) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	目標年度 (計画) (19) 年度 (二酸化炭素換算 (t))	削減率 (計画) (%)
	A 事業所等排出区分	22,259 t	23578 t	5.9 %
	B 輸送車両排出区分	t	t	%
	C その他排出区分	t	t	%
	排出合計	*1 22259 t	*2 23578 t	5.9 %
その他の地球温暖化対策による温室効果ガスの削減量等	対策等の区分	目標年度 (計画) 取組量等 (二酸化炭素換算 (t))		
	森林の保全及び整備	(整備面積) ha	(吸収量) t	
	府内産の木材の利用	(利用量) m <sup>3</sup>	(削減量) t	
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量) kwh	(削減量) t	
		(熱供給量) GJ	(削減量) t	
	グリーン電力の購入	(購入量) kwh	(削減量) t	
	削減量等合計		*3 t	
差引排出量 (排出合計 - 削減等合計)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	削減率 (計画)	
	*1 22259 t	(*2)-(*3) 23578 t	5.9 %	
特記事項	*平成17年度実績に八幡店 (H17年11月オープン) につき年間の排出量は勘案されていない。平成18年には年間で25.52tの発生が予測される。それを勘案すると、平成19年までに既存店の削減計画を1%+1%で計画、プラス、八幡店をH18年度比でH19年に2%削減を計画。結果的に平成17年度比としてプラス5.9%になる。			
連絡先	担当部署			
	担当者氏名			
	住所			
	電話番号			
	ファクシミリ番号			

注1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

注3 「事業所等排出区分」とは、京都府内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは、自動車運送事業者については使用の本拠の位置を京都府内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは、上記以外の京都府内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

注4 「特記事項」には、平成2年度 (1990年度) を基準とした排出量の対比やエネルギー原単位CO<sub>2</sub>排出量、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達採用、特定フロンなどの条例指定外の温室効果ガスの削減などを記入してください。